

令和2年度 国への提案・要望活動＜要望項目一覧＞

提案・要望事項（下段：要望概要）		要望先（一部略称）
<全般的事項>		
I 復興・創生期間後の継続的な対応		
1	復興・創生期間後の復興のあり方と体制及び財源の確保	官房、内閣、警察、復興、総務、外務、財務、文科、厚労、農水、経産、国交、環境
	・復興庁後継組織における司令塔機能、総合調整機能の確保、十分な財源の確保 ・あらゆる課題に国が前面に立つ取組 ・県内全域にわたる一体的・中長期的な復興・創生の推進 ・復興・創生が更に加速するために不可欠な法制上の措置や施策等の必要な見直し	
II 令和2年度における復興の更なる加速化		
2	令和2年度における復興の推進	官房、内閣、警察、復興、総務、外務、財務、文科、厚労、農水、経産、国交、環境
	・現場の具体的なニーズや状況変化を踏まえた課題への十分な予算確保 ・県・市町村と一体となった総合的施策の推進	
3	交付税、基金、交付金に係る財源措置等	内閣、復興、総務、財務、文科、厚労、農水、国交、環境
	・震災復興特別交付税措置の継続 ・普通交付税算定の特例措置の継続 ・復興交付金の予算確保と運用の改善 ・再生加速化交付金、被災者支援総合交付金の予算確保等	
4	復興に向けた人員確保	内閣、復興、総務、文科、厚労、農水、経産、国交
	・人員確保に対する支援の充実 ・震災復興特別交付税等による確実な措置	
<個別事項>		
III 避難地域・浜通りの復興再生		
5	避難地域の復興実現	内閣、復興、文科、厚労、農水、経産、国交、環境
	・「福島12市町村の将来像」に描かれた姿の着実な実現 ・中長期にわたる体制・財源の確保	
6	帰還困難区域の復興・再生	内閣府、復興庁 農林水産省、国土交通省 環境省
	・「特定復興再生拠点区域復興再生計画」の実現 ・拠点区域の整備に対する十分な予算確保 ・拠点区域外の避難指示解除の具体的方針 ・将来的に全ての避難指示の解除	
7	避難地域の事業・生業の再生	内閣府、復興庁 農林水産省、経済産業省
	・福島相双復興推進機構に対する継続的な支援 ・既存支援策の継続と予算確保 ・グループ補助金の継続と予算確保	
8	避難地域の営農再開に向けた支援	復興庁、農林水産省
9	避難地域等における医療提供体制の再構築	復興庁 厚生労働省
	・避難地域等の医療提供体制の再構築に向けた財源の措置 ・医療従事者の安定的な確保及び県内定着促進への支援	
10	避難地域等における教育環境の整備・充実	内閣府、復興庁 総務省 文部科学省、厚生労働省
	・避難指示解除等に伴う学校再開への支援 ・ふたば未来学園中学校・高等学校への継続的支援 ・継続的な教職員の加配措置 ・教育相談体制の充実 ・特別な支援が必要な児童生徒への支援継続	
11	避難地域等の復興に向けた道路ネットワーク構築に対する支援	復興庁 国土交通省 環境省
	・道路整備のための予算確保と国直轄権限代行の整備促進 ・復興・創生期間以降の予算確保 ・常磐自動車道への追加IC及びスマートICの整備 ・常磐自動車道をはじめとする浜通り軸の強化 ・東北中央自動車道の予算確保・早期整備	
12	避難地域における地域公共交通ネットワークの構築に対する支援	復興庁 国土交通省
13	JR常磐線の早期全線復旧と基盤強化等	復興庁 国土交通省
	・JR常磐線の早期全線復旧 ・首都圏等とのアクセス向上のための基盤強化等	
14	県が整備する復興祈念公園への全面的な財政支援	復興庁、国土交通省
IV 福島イノベーション・コースト構想の推進・新産業の創出		
15	福島イノベーション・コースト構想の更なる推進	内閣府、復興庁、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省
	・拠点の整備及び研究開発の推進 ・産業集積の加速化 ・構想を支える教育・人材育成 ・浜通り地域等への交流人口の拡大及び生活環境の整備促進 ・情報発信拠点の整備等への支援 ・公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構への支援	
16	再生可能エネルギー先駆けの地及び福島新エネ社会構想の実現に向けた支援	復興、文科、農水、経産、国交、環境
17	医療関連産業の集積・振興の支援	復興庁、文部科学省、厚生労働省、経済産業省
	・ふくしま医療機器開発支援センター等に対する支援	
18	航空宇宙関連産業育成・集積に向けた取組への支援	経済産業省
V 原子力発電所事故への対応		
19	東京電力福島第二原発の廃炉	内閣官房、経済産業省
	原子力発電所の安全確保等	
20	原子力発電所の安全確保等	内閣府、経済産業省 環境省
	・廃炉に向けた取組 ・原子力防災体制の強化 ・環境放射線モニタリングの充実	
21	除染等の推進	復興庁 環境省
	・除染等の着実な実施 ・必要な経費の措置 ・仮置場等の原状回復と除染後農地の不具合の解消 ・森林整備と放射性物質対策に必要な予算の確保 ・法に基づく除染以外で生じた土壌等の処理 ・帰還困難区域における除染	

提案・要望事項（下段：要望概要）		要望先（一部略称）
22	中間貯蔵施設事業	復興庁 環境省
	・地権者への丁寧な説明等 ・輸送の安全・確実な実施 ・中間貯蔵施設整備への取組 ・県外最終処分の確実な実施	
23	特定廃棄物埋立処分事業	復興庁 環境省
	・地元への丁寧な説明 ・施設及び輸送の安全・安心の確保 ・富岡・楡葉の地域振興策の具体化	
24	原子力損害賠償の確実な実施	復興庁 文部科学省 経済産業省
	・「指針」の適時適切な見直し等 ・営業損害や風評被害の賠償の的確な実施等 ・地方公共団体に係る賠償 ・住民帰還に向けた支援策の実施	
25	福島大学の震災復興に向けた取組に対する総合的な支援	復興庁 文部科学省 農林水産省
	・新学類「食農学類」への十分な支援 ・震災復興に向けた取組の継続と強化 ・運営費交付金の十分な確保	
VI 風評払拭・風化防止対策の強化		
26	風評払拭・風化防止対策の強化	内閣、復興、総務、外務、 財務、文科、厚労、農水、 経産、国交、環境
	・風評払拭・風化防止に必要な財源の確保等 ・国を挙げた風評払拭・風化防止対策の更なる推進	
27	農林水産物の安全確保と風評対策の強化	内閣府、復興庁、外務省、 農林水産省、経済産業省
	・再生総合事業の継続実施のための財源確保 ・米の全量全袋検査等の見直しに伴う予算確保 ・国による農林水産物の風評対策の強化 ・輸入規制撤廃へ向けた働きかけ強化と関連予算の確保	
28	観光復興関連事業及び教育旅行への支援	復興庁 外務省 国土交通省
	・観光の風評対策への支援 ・東北観光復興対策交付金の延長 ・海外からの誘客に向けた支援 ・国内外の会議、各種イベントの誘致・開催への支援	
29	ふくしまグリーン復興の推進	環境省
	・積極的な事業の推進 ・自然公園等整備事業における特例措置 ・県事業への十分な財源確保	
VII 県民の健康と安全・安心を守る取組		
30	避難者支援の充実	内閣府、復興庁 総務省 厚生労働省 国土交通省
	・避難者の生活再建支援 ・応急仮設住宅の供与期間の延長等 ・避難者支援の取組に必要な財源確保等 ・高速道路無料措置の延長 ・被災者の心のケアへの支援 ・被災者に係る国民健康保険、介護保険、障害福祉サービス等の支援制度の継続	
31	安心して子どもを産み育てやすい環境の整備	復興、文科、厚労、環境
	復興・再生に必要な福島ならではの教育に対する支援強化	
32	・福島復興・自然体験活動に係る取組等に必要な予算確保 ・児童生徒の体力向上や食育の充実に必要な予算確保 ・コミュニティ復興支援事業の継続 ・被災児童生徒の就学機会の確保 ・原発事故に伴う風評等を防止する教育	復興庁 総務省 文部科学省
	復興・再生に向けた道路交通の安全と円滑及び治安維持等	警察庁、復興庁 総務省、国土交通省
33	・交通安全施設整備に必要な予算の確保 ・警察活動の強化に必要な予算の確保 ・住民による自主防犯活動の活性化等に必要な予算の確保	
VIII 産業再生・インフラ整備		
34	原子力災害対応雇用支援事業等の継続	復興庁 厚生労働省
	・原子力災害対応雇用支援事業の継続 ・事業復興型雇用確保事業の継続及び採択要件緩和	
35	企業誘致の促進	復興庁 経済産業省
	・各企業立地補助金の継続（ふくしま産業復興企業立地補助金、津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金、自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金）	
36	社会資本の整備に係る財源措置等	内閣官房、復興庁 総務省、農林水産省 国土交通省
	・復旧・復興事業（復興特別会計）における財源の確保 ・直轄事業における財源の確保 ・通常事業（一般会計）における財源の確保 ・防災・減災、国土強靱化推進のための財源確保	
37	農林業・農山村再生のために必要な制度と予算の確保	復興庁 農林水産省
	・農業農村再生のために必要な制度と予算の確保 ・里山再生事業（仮称）の制度化と財源の確保	
38	県土の復興に向けた道路ネットワーク構築に対する支援	復興庁 国土交通省
	・広域的なネットワークを強化する会津軸の整備 ・中通り軸・横断道軸・南部軸の整備	
39	物流拠点としての小名浜港の整備促進	復興庁 国土交通省
	・東港地区の「国際物流ターミナル整備事業」への予算確保	
40	J R只見線の早期全線復旧	総務省 国土交通省
	・上下分離方式の導入に向けた支援 ・J R東日本に対する財政的支援等 ・地元自治体に対する財政的支援 ・J R只見線の利活用促進に関する支援	
IX 地方創生及びオリンピック・パラリンピック		
41	地方創生の推進	内閣官房 内閣府
	・地方創生を推進するための十分な予算確保 ・地方創生の取組に対する継続的な支援	
42	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の被災県開催への財政支援等	内閣官房、復興庁 総務省、農林水産省
	・被災県開催への財政支援 ・関連事業推進への支援 ・Jヴィレッジの活用	